



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL https://www.sus-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400
 定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績 (2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,219	14.9	829	36.3	860	38.1	602	30.5
2023年9月期	11,501	9.9	608	△16.9	623	△22.7	461	46.1

(注) 包括利益 2024年9月期 596百万円 (29.3%) 2023年9月期 461百万円 (67.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	67.62	66.26	17.6	16.2	6.3
2023年9月期	51.84	50.27	14.6	12.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 一百万円 2023年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	5,650	3,586	63.1	404.46
2023年9月期	5,008	3,311	65.6	368.44

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,568百万円 2023年9月期 3,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	745	△224	△323	2,812
2023年9月期	445	△347	△213	2,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	223	48.2	7.0
2024年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	264	44.4	7.8
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		42.7	

(注) 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭 (創業25周年記念配当)

3. 2025年9月期の連結業績予想 (2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,174	15.6	547	21.1	577	20.1	370	4.1	41.97
通期	14,800	12.0	1,050	26.7	1,080	25.4	723	20.0	81.95

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期	9,037,600株	2023年9月期	9,020,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期	215,584株	2023年9月期	100,184株
③ 期中平均株式数	2024年9月期	8,911,691株	2023年9月期	8,906,483株

(参考) 個別業績の概要

2024年9月期の個別業績 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	13,139	15.0	814	39.6	871	39.0	584	25.4
2023年9月期	11,420	10.0	583	△28.3	627	△28.4	466	129.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年9月期	65.60		64.29					
2023年9月期	52.33		50.74					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年9月期	5,565		3,542		63.6	401.52		
2023年9月期	4,926		3,278		66.5	367.54		

(参考) 自己資本 2024年9月期 3,542百万円 2023年9月期 3,278百万円

(個別業績の前期実績との差異理由)

売上高につきましては派遣業務、コンサルティング事業、AR/VR事業において受注が増加したことにより、経常利益につきましては、上記の受注増加に加えて、販管費及び一般管理費の効率改善などにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、ウクライナ及び中東情勢や円安の進行等の影響による物価上昇に加え、金融政策の影響など依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

このような中、当社のソリューション事業においては、派遣業務の受注が増加しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても受注が増加し、当社グループ全体の売上高は増加しました。ソリューション事業及びAR/VR事業においてセグメント利益が大きく増加したことにより、グループ全体の営業利益は増加しました。営業外収益では、AR/VR専門家育成プログラムを用いた研修に対する人材開発支援助成金の受給等により助成金収入が増加しました。特別損失では、子会社である株式会社AMP. KYOTOが保有するソフトウェアについて、減損損失61百万円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高13,219百万円（対前年同期比14.9%増）、営業利益829百万円（対前年同期比36.3%増）、経常利益860百万円（対前年同期比38.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益602百万円（対前年同期比30.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

派遣業務は、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきまして、慢性的なエンジニア不足の状況は変わらず、エンジニア需要が堅調に推移しました。このような状況の中、継続的にエンジニアの教育等による高付加価値化に取り組み、派遣単価が前年同期比で4.3%上昇しました。さらに、継続的なIT分野の強化に取り組み、IT分野の売上及び売上構成比がともに増加しました。エンジニア数につきましては、採用を強化したこと等により在籍エンジニア数が増加し、稼働人数が増加しました。これまで取り組んできた健康経営施策、チーム化の進展等により、退職率は改善傾向にあります。また、新卒エンジニアにつきましては、前期を大きく上回る300人が入社し、稼働の早期化が前期を上回るペースで進捗しております。

請負業務は、IT請負においては前期に大型案件があった反動減のため、製造請負においては半導体関連顧客で発生した部品供給不足等により売上高は減少しましたが、それぞれ下期より前年同期比で増収に転じ、底打ちの兆しがみられております。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は11,702百万円（対前年同期比13.2%増）、セグメント利益は690百万円（対前年同期比27.2%増）となり、2024年9月末時点の在籍エンジニア数は1,967人となりました。

② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築に関連する需要が高まっており、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件が増加傾向となりました。このような市場のニーズに対応するため、自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を活用し、各モジュール別チームの体制及び開発チームの体制を整えました。さらに、需要が高い首都圏においては、より上位工程であるコンサルティング領域の案件へリソースを集中し、売上拡大に努めてまいりました。一方で、導入案件における外注費の単価高騰及び人員増加等により、利益率が低下しました。その結果、ITコンサルティングは前年同期比で増収減益となりました。引き続き自社ITコンサルタントの人材確保及び育成に取り組み、今後の収益性向上に努めてまいります。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は1,009百万円（対前年同期比24.7%増）、セグメント利益は103百万円（対前年同期比18.2%減）となりました。

③ AR/VR事業

AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、AI（人工知能）、メタバース等の最先端IT市場におきましては、多種多様な商品及びサービスが需給ともに増加しており、その成長性が期待されております。デバイスの進歩・発展や市場拡大の中、大型展示会への出展やニュースリリース、提案型の企画営業、ダイレクトメール配信等の発信型の営業活動を組み合わせて行うことにより、特にAR、VR、MRにニーズを持つ企業様からの引き合いが増加しております。また、既存顧客からのリピート受注が増えており、当社の企画提案力への評価が高まっております。

当連結会計年度においては、引き続き産業向けのAR/VRコンテンツ開発、教育機関向けのメタバースを活用した教育システムの開発、AIを活用した業務効率化システムの開発、防災・防衛・ドローン関連のAR/VRシミュレーター等を受注いたしました。特に、大手メーカー等の既存派遣先で最先端技術活用に積極的な顧客が増加しており、大型案件の受注が増加したことで売上高が好調に推移しました。案件数の積み上げを通じて最先端技術のノウハウが蓄積され、高難易度案件を含めて開発効率が改善したことによって、収益性も向上いたしました。また、子会社である株式会社クロスリアリティが提供するAR/VR専門家育成プログラムにおいては、厚生労働省の専門実践教育訓練給付金や人材開発支援助成金を活用した受講が可能となっており、本プログラムの利用により当社のエンジニア教育に貢献したことに加え、外部受講生も増加しました。これらにより、利益面においても、通期で黒字を確保いたしました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は432百万円（対前年同期比58.0%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業において就職決定による一時的な利用者の減少等により、前年同期比で減少しました。再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、再生医療コンサルティングサービスの売上高が前年同期と同水準で推移しました。就労移行支援事業等は報酬単価改善等で増益の一方、新規事業広告などにより前年同期比で減益となりました。

これらの結果、売上高は75百万円（対前年同期比4.4%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,650百万円となり、前連結会計年度末より642百万円の増加となりました。流動資産合計は4,780百万円となり、前連結会計年度末より547百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が196百万円、売掛金が336百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は870百万円となり、前連結会計年度末より94百万円の増加となりました。これは主に資本業務提携により投資有価証券が150百万円増加した一方、減価償却やソフトウェアに関する減損損失の計上などにより、有形固定資産が52百万円、無形固定資産が40百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は2,064百万円となり、前連結会計年度末より367百万円の増加となりました。流動負債合計は2,035百万円となり、前連結会計年度末より369百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が172百万円、未払消費税等が132百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は3,586百万円となり、前連結会計年度末より274百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当223百万円を行い、自己株式が取得及び処分により81百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益602百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、2,812百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、745百万円の増加（前連結会計年度は445百万円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益799百万円の計上によるものであります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額336百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、224百万円の減少（前連結会計年度は347百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、323百万円の減少（前連結会計年度は213百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額222百万円、自己株式の取得による支出100百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業であるソリューション事業において、国内市場は引き続き拡大傾向と予想され、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきましては、慢性的なエンジニア不足の状況は変わらず、特に第4次産業（AR/VR、MR、AI、IoT、DX等）人材に対するニーズのさらなる高まりから、今後も最先端技術分野のエンジニア需要の増加が見込まれます。

ソリューション事業におきましては、引き続き最先端エンジニア育成カリキュラムの活用による高付加価値化を行い、シフトアップによる派遣単価のさらなる上昇を図ります。また、プロジェクト請負、チーム化の活用を積極的に推進して育てる組織を構築し、OJT環境の拡大と収益力向上を目指します。今後も新卒採用は重点的に取り組みつつ、リーダー層の確保に向けて、新卒エンジニアの育成、稼働早期化と経験者採用による即戦力人材の獲得を、バランスよく実行してまいります。事業拡大に向けて、需要が見込める営業エリア、関連事業領域に対しては、積極的に進出してまいります。

コンサルティング事業におきましては、新人事制度の運用やキャリアパス向上に繋がる案件獲得などを通じて、自社ITコンサルタントの採用強化、定着化とスキル向上に取り組んでまいります。自社ITコンサルタントとパートナーを適正に配属して、ERPを基軸とした体制拡大と収益性向上を目指してまいります。

AR/VR事業におきましては、自社商品開発及び受託開発を拡大し、当社の差別化要素である企画提案力を向上させて、売上高及び黒字の拡大を着実に推進いたします。今後のニーズ顕在化に備えて、AR/VR、AI領域の実働人材を確保するとともに、引き続き株式会社クロスリアリティが運営するVRIA京都（VRイノベーションアカデミー京都）にて当社エンジニアに最先端の教育を行い、早期育成を行ってまいります。

その他の事業におきましては、成長戦略の一環として、新たな収益事業基盤構築へ継続的に挑戦してまいります。

これらを踏まえ、2025年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高14,800百万円（当連結会計年度比12.0%増）、営業利益1,050百万円（同26.7%増）、経常利益1,080百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益723百万円（同20.0%増）を見込んでおります。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「2024年9月期 決算説明会資料」をご参照下さい。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,615	2,812
売掛金	1,516	1,852
仕掛品	6	13
その他	95	102
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,233	4,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220	197
工具、器具及び備品（純額）	125	98
リース資産（純額）	8	6
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	354	302
無形固定資産		
ソフトウェア	25	33
ソフトウェア仮勘定	49	-
その他	0	0
無形固定資産合計	74	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1	152
繰延税金資産	161	199
その他	182	182
投資その他の資産合計	345	533
固定資産合計	775	870
資産合計	5,008	5,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2	1
未払金	932	944
未払法人税等	37	210
未払消費税等	194	327
賞与引当金	357	407
役員賞与引当金	-	10
その他	141	133
流動負債合計	1,666	2,035
固定負債		
リース債務	6	5
資産除去債務	23	23
その他	0	0
固定負債合計	31	29
負債合計	1,697	2,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	435	436
資本剰余金	531	514
利益剰余金	2,403	2,782
自己株式	△83	△165
株主資本合計	3,286	3,568
非支配株主持分	24	18
純資産合計	3,311	3,586
負債純資産合計	5,008	5,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,501	13,219
売上原価	8,595	9,896
売上総利益	2,905	3,322
販売費及び一般管理費	2,297	2,493
営業利益	608	829
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	11	37
その他	7	1
営業外収益合計	19	38
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	0	0
寄付金	-	5
その他	2	0
営業外費用合計	3	6
経常利益	623	860
特別損失		
減損損失	-	61
特別損失合計	-	61
税金等調整前当期純利益	623	799
法人税、住民税及び事業税	180	273
法人税等還付税額	-	△32
法人税等調整額	△18	△37
法人税等合計	162	203
当期純利益	461	596
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	461	602

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	461	596
包括利益	461	596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461	602
非支配株主に係る包括利益	△0	△6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	527	2,074	△0	3,033
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△132		△132
親会社株主に帰属する 当期純利益			461		461
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	328	△83	252
当期末残高	435	531	2,403	△83	3,286

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	21	3,055
当期変動額		
新株の発行		7
剰余金の配当		△132
親会社株主に帰属する 当期純利益		461
自己株式の取得		△83
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	256
当期末残高	24	3,311

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	435	531	2,403	△83	3,286
当期変動額					
新株の発行	0	0			0
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する 当期純利益			602		602
自己株式の取得				△99	△99
自己株式の処分		△17		18	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	△16	379	△81	281
当期末残高	436	514	2,782	△165	3,568

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24	3,311
当期変動額		
新株の発行		0
剰余金の配当		△223
親会社株主に帰属する 当期純利益		602
自己株式の取得		△99
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△6
当期変動額合計	△6	274
当期末残高	18	3,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	623	799
減価償却費	61	96
減損損失	-	61
助成金収入	△11	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	△336
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10	△7
未払金の増減額 (△は減少)	261	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35	132
その他	21	△3
小計	818	784
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△392	△75
助成金の受取額	20	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295	△28
無形固定資産の取得による支出	△52	△42
投資有価証券の取得による支出	-	△150
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△83	△100
配当金の支払額	△132	△222
その他	2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116	196
現金及び現金同等物の期首残高	2,731	2,615
現金及び現金同等物の期末残高	2,615	2,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ソリューション事業」、「コンサルティング事業」及び「AR/VR事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、開発設計エンジニア等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。「AR/VR事業」は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、メタバース、AI（人工知能）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRエンジニアの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発並びにAI関連の自社商品・技術・サービスの販売及び受託開発等を目的に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結 財務諸表 計上額
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,339	809	273	11,422	78	11,501	11,501
計	10,339	809	273	11,422	78	11,501	11,501
セグメント利益 又は損失(△)	542	126	△54	614	△6	608	608
その他の項目							
減価償却費	56	3	1	61	0	61	61
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結 財務諸表 計上額
	ソリュー ション 事業	コンサル ディング 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	11,702	1,009	432	13,144	75	13,219	13,219
計	11,702	1,009	432	13,144	75	13,219	13,219
セグメント利益 又は損失(△)	690	103	54	847	△18	829	829
その他の項目							
減価償却費	84	3	2	90	5	96	96
減損損失	—	—	—	—	61	61	61

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	368円44銭	404円46銭
1株当たり当期純利益	51円84銭	67円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円27銭	66円26銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	461	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	461	602
普通株式の期中平均株式数(株)	8,906,483	8,911,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	278,220	182,058
(うち新株予約権(株))	(278,220)	(182,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年9月30日)	当連結会計年度末 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,311	3,586
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24	18
(うち非支配株主持分(百万円))	(24)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,286	3,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,920,616	8,822,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。